

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクト I (教員自由企画型) 2021年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部福祉学科	飯村史恵
研究課題名	救護施設における利用者の「金銭管理」に係るパイロット調査	
研究期間	2021年度	
研究経費	100千円	

【研究の概要】

1. 目的

救護施設では、精神障害や知的障害等を抱える利用者が相対的に多く、職員と利用者の認識に齟齬がある中で、日常的な金銭管理に数多くの課題がある。だがその実態を体系的に調査した先行研究は殆どない。利用者が、適切かつ主体的に金銭を使用し、豊かな生活を営んでいくためには、きめ細かい支援が必要とされているものの、現場では自律とパターンリズムのバランスが問われ、よりよい支援を志向すればするほど、あるべき姿と現実のギャップに思い悩むことになる。従来の金銭管理の有効性は必ずしも明確ではなく、何を根拠に管理を行い得るのか、利用者の同意を含めた適正手続きが整備されているのか等につき、十分な検討を蓄積してきたとも言い難い。

以上述べた背景と問題意識を前提に、救護施設の金銭管理の実情とそれに対する職員の意識を明らかにし、今後のあるべき「金銭管理」を巡る支援方を考えることを調査目的とする。

2. 方法・内容

生活保護法による保護施設である救護施設の中から、調査協力を得られた2ヶ所を選定し、職員に対するアンケート調査(5件法選択式設問及び自由記述)を行った。調査はGoogle フォームを利用し、予め予備調査を実施した上で項目を精査し、本調査を2022年2月に実施した。

3. 結果概要

調査の結果、合計で61名から回答を得ることができた。現行の金銭管理に対する判断基準の明確性は、9割が肯定的回答を示したが、利用者が納得できる手続きについては6割が肯定的である一方で、34.4%はどちらともいえないと躊躇が伺われた。利用者から金銭管理に対する対応困難な要望や苦情を受けた経験も82%に上っていた。また、利用者の自己決定への干渉、他者が本人に代わって管理するしくみの必要性は、77.1%、95.1%と高い肯定的回答を得た。このように、利用者の自己認識と客観的状況のギャップを指摘する自由記述は数多くみられ、利用者が生活破綻に至らないよう苦慮し、時に利用者との関係性を阻害しかねない状況に陥っている実態が一定程度明らかにされた。さらに、救護施設を退所して地域での安定的な社会生活を営むためには、金銭の自己管理が重要なポイントになるが管理に依存している利用者が多いとの指摘や、施設内での自己完結より第三者による金銭管理が心理的に利用者・施設双方にメリットが大きいとの見解もあった。

一方、福祉事務所のケースワーカーと利用者の金銭管理について協議や連携の経験を尋ねた設問では、たまにあると回答した人が45.9%と最も多かったが、全くないとした人も18.0%あり、バラつきを伺わせる結果であった。利用者の金銭管理について相談する人は、同僚、係長、課長がほぼ同率の20~24%であり、次いで福祉事務所のケースワーカーが12.1%という結果となった。ケースワーカーへの要望の自由記述には、入所時の所持金が全くない人から資産調査が緩く相当の財産がある人まで入所している現実、介護保険適応除外施設を理由に要介護認定の調整を受けてもらえない、コロナ禍で貯金過多となったにもかかわらず書面だけで加算停止とする、退所時の支援を行って欲しい等々、制度の狭間やケースワーカーの資質に疑義を持たざるを得ない深刻な課題も指摘されていた。

4. 今後の課題

今回の調査は、あくまでもパイロットであり、実態把握のためには、今後さらなる調査実施が必要とされている。しかし限定的な調査だとしても、利用者との信頼関係を築き上げようとする現場職員の苦悩が把握されたことには意義があり、福祉事務所における複数の問題点は、制度の脆弱性を示す調査結果ともなった。これらの成果を踏まえ、より精度の高い調査を継続して実施し、課題解決に繋げられるよう研究の進化をめざしていきたい。